



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,783	37.7	6,112	72.3	6,484	93.1	5,296	117.0
29年3月期	43,426	△0.1	3,547	11.7	3,357	5.5	2,440	42.9

(注) 包括利益 30年3月期 7,211百万円 (190.2%) 29年3月期 2,484百万円 (151.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	170.37	170.11	13.5	7.4	10.2
29年3月期	80.68	80.66	7.5	5.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 39百万円 29年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	91,554	45,292	49.2	1,370.01
29年3月期	85,441	33,623	39.0	1,102.20

(参考) 自己資本 30年3月期 45,005百万円 29年3月期 33,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,926	△858	△3,926	12,341
29年3月期	2,644	△21,190	19,929	11,877

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		合計			
				普通配当	記念配当				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	
29年3月期	—	18.00	—	18.00	4.00	40.00	1,192	49.6	3.7
30年3月期	—	25.00	—	25.00	—	50.00	1,579	29.3	4.0
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	—	50.00		31.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

日本基準

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	4.4	3,350	7.3	3,300	△9.4	2,350	△21.8	71.54
通期	62,500	4.5	7,200	17.8	7,100	9.5	5,100	△3.7	155.25

《参考》IFRS

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	4.4	3,750	6.7	3,700	△8.3	2,750	△19.1	83.71
通期	62,500	4.5	8,000	15.9	7,900	8.6	5,900	△3.0	179.60

E B I T D A 第2四半期(累計) 5,000百万円(売上高比16.3%) 通期 10,600百万円(売上高比17.0%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	33,224,485株	29年3月期	38,224,485株
② 期末自己株式数	30年3月期	373,670株	29年3月期	7,961,542株
③ 期中平均株式数	30年3月期	31,086,307株	29年3月期	30,254,262株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,499	17.0	2,685	45.7	4,728	59.5	4,364	63.0
29年3月期	26,077	3.6	1,843	68.1	2,964	37.5	2,676	96.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	140.39	140.18
29年3月期	88.47	88.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	68,781	32,759	47.6	996.67
29年3月期	67,082	24,171	36.0	797.83

(参考) 自己資本 30年3月期 32,741百万円 29年3月期 24,144百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 経営成績の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31
(1) 連結業績概要	31
(2) 販売の状況	31
(3) 設備投資額	31
(4) 減価償却費	32
(5) 研究開発費	32
(6) 四半期別業績(連結)	32
(7) 四半期別製品別売上高(連結)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や設備投資などが好調に推移し景気は引き続き緩やかに拡大しており、欧州や中国においても底堅い状況となっております。わが国経済においては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境については、設備投資の増加や、中国を中心とした生産設備の自動化ニーズの高まりなどから工作機械受注も好調に推移しております。これらの影響から、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の平成29年度の出荷高は過去最高額となりました。

このような状況のなか、国内では主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移しました。またプログラマブルコントローラや、当連結会計年度より子会社化した株式会社ウェルキャットにおける自動認識機器の売上が寄与したことなどから、オートメーションソリューション製品の売上が伸長したものの、環境関連事業の売上が減少した結果、国内売上高は281億5千8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

海外においては、中国市場で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品及び制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品の売上が伸長しました。また、APEMグループの売上が当期より寄与し、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売上が増加した他、米州においてはプログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品が堅調に推移しました。為替も円安で推移した結果、海外売上高は316億2千5百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ、25億6千5百万円増益の61億1千2百万円（前年同期比72.3%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、主に為替が円安で推移したことによる為替差益の計上により、31億2千7百万円増益の64億8千4百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ、28億5千5百万円増益の52億9千6百万円（前年同期比117.0%増）となるなど、売上高、利益ともに過去最高の業績となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、110.86円（前年同期は108.38円で2.48円の円安）、対ユーロの平均レートは、129.66円（前年同期は118.79円で10.87円の円安）となりました。

(セグメント別の業績)

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【日本】

メガソーラー事業の売上が減少したものの、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、11億6千6百万円増収の311億2千2百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、14億4千6百万円増益の35億6千6百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

【米州】

米州においては、APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、堅調な米国経済を背景に、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、41億5百万円増収の95億1千1百万円（前年同期比75.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5億1千1百万円増益の8億9千9百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

APEMグループの子会社化による売上高寄与により、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチやジョイスティックが伸長しました。前年同期に比して、92億3千8百万円増収の100億5百万円（前年同期比1,204.8%増）となり、営業利益は、セールスマックスによる影響で、前年同期に比べ、11億6百万円増益の12億1千9百万円（前年同期比976.5%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、主に中国市場における設備投資の増加を背景に、主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、前年同期に比べ、18億4千7百万円増収の91億4千3百万円（前年同期比25.3%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5億3千6百万円増益の12億7千1百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

(製品種類別の売上高)

なお、当連結会計年度より、製品種類別の区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の製品種類区分に組み替えた数値で比較しております。

【HMIソリューション】

日本及びアジア・パシフィック地域における中国において、制御用操作スイッチが堅調に推移しました。米州及びEMEAにおいてはAPEMグループの子会社化による売上寄与に加え、制御用操作スイッチがそれぞれの地域において堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、153億3千万円増収の282億1千2百万円（前年同期比119.0%増）となりました。

※HMI (Human Machine Interface: 人と機械が触れ合う環境) の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【盤内機器ソリューション】

アジア・パシフィック地域における中国において、中国市場の設備投資増加を背景に制御用リレーや端子台が好調に推移しました。また、日本においては、緩やかではあるものの景気の拡大傾向を背景に制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、7億1千7百万円増収の113億2千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーションソリューション】

日本においては、株式会社ウェルキャットの子会社化による自動認識機器製品の売上高寄与に加えて、プログラマブルコントローラが伸長しました。米州においては、プログラマブル表示器が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、20億9千9百万円増収の81億8千4百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆ソリューション】

日本において、安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器製品の売上が伸長しました。また、米州及びEMEAにおいて、イネーブル装置が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ11億9百万円増収の63億5千9百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において、当社製品を半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億2千7百万円増収の29億3千5百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化してご提供する「各種システム」などの製品群です。

【その他】

日本において、メガソーラーなどの再生可能エネルギー事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、30億2千7百万円減収の27億6千7百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせる最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

②今後の見通し

今後の世界経済情勢は、保護貿易主義の拡大や為替変動の影響といった懸念材料があるものの、グローバルでは引き続き堅調に推移するものと予想されます。このような中で、当社グループでは真のグローバル企業への変革による持続的な成長を実現していくため、平成29年に買収したA P E Mグループとのシナジー創出に向けた施策を推進しH M I ソリューション分野をさらに強化していくとともに、当社グループの強みである安全関連機器事業の成長を加速することで、主力事業の強化を図っております。また新規事業分野においても、制御技術を活かした製品やソリューションの提供により、社会課題の解決に貢献するビジネスの拡大を推進しております。

こういった事業戦略の実施により、次期においても売上拡大、収益性の向上を実現してまいります。

上記を踏まえ、通期の連結業績予想は下記のとおりとなっております。為替レートにつきましては、米ドル105円、ユーロ130円を前提としております。

【連結業績見通し】

(単位：百万円、%)

	日本基準			《参考》 I F R S		
	見通し	売上比	前期比	見通し	売上比	前期比
売上高	62,500	100.0	4.5	62,500	100.0	4.5
営業利益	7,200	11.5	17.8	8,000	12.8	15.9
経常利益	7,100	11.4	9.5	7,900	12.6	8.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,100	8.2	△3.7	5,900	9.4	△3.0

※日本基準と I F R S の差額は、のれん償却等の影響

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より61億1千2百万円増加し、915億5千4百万円となりました。これは主に、売上債権が24億9百万円、棚卸資産が17億6千1百万円、商標権及び顧客関連資産が5億8百万円、のれんが7億6千万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より55億5千6百万円減少し、462億6千1百万円となりました。これは主に、未払費用が4億4千3百万円、未払法人税等が5億8千5百万円、退職給付に係る負債が4億1千5百万円増加した一方で、借入金が主として返済により76億6千2百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が38億7千2百万円、自己株式の消却及び処分により65億1千1百万円、為替換算調整勘定が19億2千5百万円増加したことにより、前連結会計年度末より116億6千9百万円増加し、452億9千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億6千3百万円増加し、123億4千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億2千6百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が18億6百万円及びたな卸資産が11億9千3百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を72億4千万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千8百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却により12億1千4百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により18億5千2百万円、無形固定資産の取得により1億7千8百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億2千6百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の処分により57億8千3百万円の収入となった一方で、借入金の返済82億2千2百万円、配当金の支払14億1千6百万円の支出をしたことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
自己資本比率(%)	62.9	65.1	64.8	39.0	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	63.4	64.2	65.6	43.0	92.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	143.7	379.7	104.5	1,343.6	564.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.0	36.1	131.1	74.2	32.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つとして認識し、中長期的な観点でROE（自己資本利益率）および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株あたり25円とすることに決定いたしました。これにより、中間配当金の25円と合わせ、1株当たりの年間配当金は50円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開してまいります。

なお、平成31年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、50円（中間：25円、期末：25円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877	12,341
受取手形及び売掛金	9,726	12,136
有価証券	897	1,062
商品及び製品	5,870	6,960
仕掛品	1,517	1,582
原材料及び貯蔵品	3,755	4,362
繰延税金資産	748	740
その他	1,591	1,479
貸倒引当金	△49	△51
流動資産合計	35,936	40,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,640	7,834
機械装置及び運搬具（純額）	2,749	3,100
工具、器具及び備品（純額）	1,126	1,115
土地	6,897	7,020
リース資産（純額）	184	203
建設仮勘定	849	416
有形固定資産合計	19,448	19,690
無形固定資産		
商標権	2,995	3,122
顧客関連資産	9,705	10,087
ソフトウェア	466	494
リース資産	36	27
のれん	14,056	14,816
その他	102	83
無形固定資産合計	27,363	28,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,120
長期貸付金	427	365
退職給付に係る資産	—	292
繰延税金資産	129	166
その他	633	709
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	2,693	2,617
固定資産合計	49,505	50,939
資産合計	85,441	91,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	5,440
電子記録債務	1,754	1,826
短期借入金	31,905	12,200
1年内償還予定の社債	50	10
1年内返済予定の長期借入金	41	656
リース債務	85	105
未払金	892	894
未払費用	2,436	2,879
未払法人税等	833	1,418
前受金	113	212
預り金	663	675
製品保証引当金	74	57
その他	468	576
流動負債合計	44,662	26,953
固定負債		
社債	—	35
長期借入金	3,000	14,428
リース債務	153	145
長期未払金	11	4
繰延税金負債	2,458	2,542
役員退職慰労引当金	74	80
退職給付に係る負債	1,324	1,739
資産除去債務	101	61
その他	31	271
固定負債合計	7,155	19,308
負債合計	51,818	46,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,726	9,106
利益剰余金	19,498	23,370
自己株式	△6,832	△320
株主資本合計	32,448	42,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	485
為替換算調整勘定	450	2,375
退職給付に係る調整累計額	△57	△68
その他の包括利益累計額合計	907	2,793
新株予約権	27	19
非支配株主持分	240	267
純資産合計	33,623	45,292
負債純資産合計	85,441	91,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,426	59,783
売上原価	25,399	33,760
売上総利益	18,027	26,022
販売費及び一般管理費	14,479	19,909
営業利益	3,547	6,112
営業外収益		
受取利息	51	49
受取配当金	22	17
持分法による投資利益	44	39
為替差益	—	825
その他	178	182
営業外収益合計	297	1,114
営業外費用		
支払利息	34	163
為替差損	237	—
減価償却費	71	31
デリバティブ損失	—	309
その他	143	239
営業外費用合計	487	742
経常利益	3,357	6,484
特別利益		
固定資産売却益	475	22
投資有価証券売却益	—	777
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	476	801
特別損失		
固定資産売却損	80	12
固定資産廃棄損	8	31
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式売却損	7	—
関係会社清算損	8	—
事業再編損	120	—
特別損失合計	224	45
税金等調整前当期純利益	3,610	7,240
法人税、住民税及び事業税	1,037	2,107
法人税等調整額	102	△195
法人税等合計	1,140	1,911
当期純利益	2,469	5,329
非支配株主に帰属する当期純利益	28	32
親会社株主に帰属する当期純利益	2,440	5,296

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,469	5,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△28
為替換算調整勘定	△61	1,922
退職給付に係る調整額	24	△10
その他の包括利益合計	15	1,882
包括利益	2,484	7,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,449	7,182
非支配株主に係る包括利益	35	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,723	18,146	△6,848	31,077
当期変動額					
剰余金の配当			△1,088		△1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,440		2,440
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		16	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	1,351	16	1,371
当期末残高	10,056	9,726	19,498	△6,832	32,448

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	461	519	△82	898	21	206	32,204
当期変動額							
剰余金の配当							△1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,440
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53	△68	24	8	5	33	47
当期変動額合計	53	△68	24	8	5	33	1,419
当期末残高	514	450	△57	907	27	240	33,623

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,726	19,498	△6,832	32,448
当期変動額					
剰余金の配当			△1,424		△1,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,296		5,296
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3,671		2,221	5,893
自己株式の消却		△4,291		4,291	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△619	3,872	6,511	9,764
当期末残高	10,056	9,106	23,370	△320	42,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	514	450	△57	907	27	240	33,623
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,424
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			5,296
自己株式の取得				—			△1
自己株式の処分				—			5,893
自己株式の消却				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28	1,925	△10	1,885	△7	27	1,905
当期変動額合計	△28	1,925	△10	1,885	△7	27	11,669
当期末残高	485	2,375	△68	2,793	19	267	45,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,610	7,240
減価償却費	1,141	2,398
のれん償却額	66	788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	1
退職給付に係る資産及び負債の増減額	29	8
受取利息及び受取配当金	△74	△66
支払利息	34	163
為替差損益(△は益)	130	△994
持分法による投資損益(△は益)	△44	△39
関係会社株式売却損益(△は益)	7	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△145	△16
デリバティブ損益(△は益)	—	309
固定資産売却損益(△は益)	△394	△10
固定資産廃棄損	8	31
売上債権の増減額(△は増加)	△1,160	△1,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△497	△1,193
前受金の増減額(△は減少)	△868	99
未収入金の増減額(△は増加)	7	△82
仕入債務の増減額(△は減少)	1,438	△75
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△775
子会社清算損益(△は益)	8	—
事業再編損	120	—
未払金の増減額(△は減少)	160	△60
未払費用の増減額(△は減少)	△60	145
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117	385
預り金の増減額(△は減少)	△9	△45
長期未払金の増減額(△は減少)	4	△7
その他	235	293
小計	3,637	6,691
利息及び配当金の受取額	74	66
利息の支払額	△35	△152
法人税等の支払額	△1,031	△1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△216	△221
有価証券の売却による収入	220	—
有形固定資産の取得による支出	△2,373	△1,852
有形固定資産の売却による収入	2,175	240
無形固定資産の取得による支出	△79	△178
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	—	1,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,078	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39	—
長期貸付金の回収による収入	61	98
その他	65	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,190	△858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,466	11,390
短期借入金の返済による支出	△13,313	△31,465
長期借入れによる収入	3,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△41	△146
社債の償還による支出	—	△55
自己株式の取得による支出	△0	△1
ストックオプションの行使による収入	16	92
自己株式の処分による収入	—	5,783
配当金の支払額	△1,085	△1,416
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△111	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,929	△3,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,134	463
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	11,877
現金及び現金同等物の期末残高	11,877	12,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 42社

連結子会社の名称

- (1) I D E C システムズ&コントロールズ株式会社
- (2) I D E C ロジスティクスサービス株式会社
- (3) I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S 株式会社
- (4) I D E C ファクトリーソリューションズ株式会社
- (5) 株式会社ウエルキャット
- (6) I D E C C O R P O R A T I O N
- (7) I D E C E n v i r o n m e n t a l S o l u t i o n s L L C
- (8) I D E C A u s t r a l i a P t y . L t d .
- (9) I D E C E l e k t r o t e c h n i k G m b H
- (10) I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D .
- (11) I D E C A S I A (T H A I L A N D) C O . , L T D .
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) 台湾和泉電気股份有限公司
- (14) 台湾科奈徳股份有限公司
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) I D E C H O N G K O N G C O . , L T D .
- (17) I D E C I Z U M I (H . K .) C O . , L T D .
- (18) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (19) 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司
- (20) 和泉電気(北京)有限公司
- (21) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (22) 太倉科奈徳電気有限公司
- (23) M M I T e c h n o l o g i e s
- (24) M M I H o l d i n g
- (25) I H M T e c h n o l o g i e s
- (26) A P E M S A S
- (27) C o n t a c t T e c h n o l o g i e s L t d U K
- (28) A P E M C o m p o n e n t s L t d
- (29) C o n t a c t T e c h n o l o g i e s D k
- (30) M E C A / S
- (31) A P E M I n c
- (32) A P E M A B
- (33) A P E M G m b h
- (34) A P E M B e n e l u x
- (35) A P E M B V
- (36) A P E M I t a l i a S r l
- (37) S A C E M A
- (38) S A C E L E C
- (39) S A M E L E C
- (40) A P E M W u j i n E l e c t r o n i c s C o . L t d
- (41) A P E M L t d
- (42) A M E P S A S

上記のうち、株式会社ウエルキャットの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
 佐用・I D E C 有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち台湾科奈徳股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、和泉電気自動化控制（深圳）有限公司、和泉電気（北京）有限公司、愛徳克電子科技（上海）有限公司、太倉科奈徳電気有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、A P E Mグループ20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ取引

・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積られる期間（4年～20年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

I. 株式会社ウエルキャット

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称 株式会社ウエルキャット (以下、ウエルキャット)

事業の内容 バーコード・RFID関係のソフト・ハード開発設計及び販売、パソコン用ソフトウェアの開発及び販売、コンピュータシステムについてのコンサルティング及びソフト開発

(2) 企業結合を行った主な理由

ウエルキャットは、両手フリーで操作できるデータ収集送信用の携帯端末装置であるウェアラブルやハンディターミナルを中心としたバーコードリーダや、ICタグリーダの開発設計・販売、関連ソフトウェアの開発並びにシステム提案などを行っており、今後も成長が期待できるRFID(※)をはじめとする自動認識市場においてクライアントを有し、さまざまなソリューションを提供しております。

ウエルキャットを当社の子会社とすることにより、当社が得意とする固定式リーダと、ウエルキャットが得意とするハンディターミナルのパッケージ化による販促力強化や、ソフトウェア開発によるRFID関連のシステム販売力強化、クライアントの相互紹介を通じた売上拡大を図るとともに、ウエルキャットと連携した生産コスト低減、海外展開における協業等を推進することで、シナジーの拡大を目指しております。

※RFID (Radio Frequency Identification) : 微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した持分比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金及び預金	591百万円
取得原価		591百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額 265百万円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

II. MMI Technologies及びAMEP SAS

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成29年3月31日に行われたMMI Technologies及びAMEP SASとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、前連結会計年度末の商標権は490百万円増加、顧客関連資産は8,475百万円増加、のれんは6,605百万円減少、繰延税金負債は2,438百万円増加しております。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 13,763百万円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標権	2,995百万円	20年
顧客関連資産	9,705百万円	19年
合計	12,700百万円	19年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「米州」、「EMEA」、「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、APEMグループの子会社化による当社グループの更なるグローバル化に対応するために、報告セグメントを、従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」「APEM」から、「日本」「米州」「EMEA」「アジア・パシフィック」に変更しております。

※EMEA：欧州、中東及びアフリカ

当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,956	5,406	766	7,296	43,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,080	48	0	3,916	8,046
計	34,036	5,455	767	11,212	51,472
セグメント利益	2,120	388	113	734	3,356
セグメント資産	45,764	11,502	14,525	10,166	81,959
その他の項目					
減価償却費	901	97	0	141	1,141
持分法適用会社への投資額	166	—	—	—	166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,625	443	1	390	2,459

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,122	9,511	10,005	9,143	59,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,795	380	1,364	6,132	13,672
計	36,917	9,892	11,369	15,276	73,456
セグメント利益	3,566	899	1,219	1,271	6,957
セグメント資産	49,470	11,442	16,853	10,581	88,347
その他の項目					
減価償却費	1,603	354	778	201	2,398
持分法適用会社への投資額	198	—	—	—	198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,122	98	577	310	2,107

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,472	73,456
セグメント間取引消去	△8,046	△13,672
連結財務諸表の売上高	43,426	59,783

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,356	6,957
セグメント間取引消去	191	△135
全社費用(注)	—	△708
連結財務諸表の営業利益	3,547	6,112

(注) 全社費用は主に、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,959	88,347
セグメント間調整額	△12,075	△12,176
全社資産(注)	15,557	15,383
連結財務諸表の資産合計	85,441	91,554

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しないのれん、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,141	2,398	—	—	—	—	1,141	2,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,459	2,107	—	—	△45	△115	2,414	1,991

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	HMIソリューション	盤内機器ソリューション	オートメーションソリューション	安全・防爆ソリューション	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	12,881	10,607	6,084	5,250	2,808	5,794	43,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	合計
14,671	2,177	1,182	1,416	19,448

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	HMIソリューション	盤内機器ソリューション	オートメーションソリューション	安全・防爆ソリューション	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	28,212	11,324	8,184	6,359	2,935	2,767	59,783

(注) 当連結会計年度より、製品種類区分、各区分数値および表記方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の数値および表記を変更後の区分に合わせて組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,392	2,046	1,572	1,679	19,690

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社	合計
当期償却額	62	—	—	4	—	66
当期末残高	286	—	—	5	13,763	14,056

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社	合計
当期償却額	76	—	—	4	708	788
当期末残高	475	—	—	1	14,339	14,816

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,102円20銭	1株当たり純資産額	1,370円01銭
1株当たり当期純利益	80円68銭	1株当たり当期純利益	170円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円11銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,440	5,296
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,440	5,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,254,262	31,086,307
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	7,474	46,811
普通株式増加数(株)	7,474	46,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額(百万円)	33,623	45,292
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,355	45,005
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	27	19
非支配株主持分	240	267
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	33,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,961,542	373,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	30,262,943	32,850,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209	4,041
受取手形	93	28
売掛金	6,191	7,637
商品及び製品	1,991	2,848
仕掛品	603	567
原材料及び貯蔵品	1,472	1,459
前払費用	171	149
繰延税金資産	482	544
関係会社短期貸付金	8,324	1,104
未収入金	426	849
支給材料未収入金	300	339
その他	96	24
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	25,303	19,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,857	12,029
減価償却累計額	△7,641	△7,027
建物(純額)	5,216	5,001
構築物	722	691
減価償却累計額	△530	△455
構築物(純額)	191	236
機械及び装置	5,321	5,149
減価償却累計額	△4,119	△4,068
機械及び装置(純額)	1,201	1,080
車両運搬具	79	98
減価償却累計額	△58	△54
車両運搬具(純額)	21	43
工具、器具及び備品	8,770	8,431
減価償却累計額	△8,092	△7,800
工具、器具及び備品(純額)	677	630
土地	5,530	5,516
リース資産	264	376
減価償却累計額	△83	△196
リース資産(純額)	180	179
建設仮勘定	130	247
有形固定資産合計	13,149	12,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	217	225
リース資産	36	27
その他	16	15
無形固定資産合計	270	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118	363
関係会社株式	25,168	25,790
関係会社出資金	1,295	1,314
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	406	7,789
前払年金費用	—	363
繰延税金資産	—	26
差入保証金	249	256
保険積立金	146	164
その他	8	6
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	28,359	36,041
固定資産合計	41,779	49,246
資産合計	67,082	68,781
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	74
買掛金	2,331	2,347
電子記録債務	1,754	1,826
短期借入金	31,465	11,300
1年内返済予定の長期借入金	—	600
リース債務	83	88
未払金	745	680
未払費用	923	1,279
未払法人税等	482	990
未払消費税等	101	—
預り金	643	642
製品保証引当金	74	36
その他	47	50
流動負債合計	38,740	19,917
固定負債		
長期借入金	3,000	14,400
退職給付引当金	806	1,206
役員退職慰労引当金	57	57
リース債務	150	135
資産除去債務	77	37
繰延税金負債	78	—
その他	—	267
固定負債合計	4,170	16,104
負債合計	42,910	36,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,726	4,106
資本剰余金合計	9,726	9,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	533	533
繰越利益剰余金	10,228	13,169
利益剰余金合計	10,762	13,702
自己株式	△6,832	△320
株主資本合計	23,712	32,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432	196
評価・換算差額等合計	432	196
新株予約権	27	18
純資産合計	24,171	32,759
負債純資産合計	67,082	68,781

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,783	28,554
商品売上高	2,294	1,944
売上高	26,077	30,499
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,266	1,991
当期商品仕入高	2,798	4,823
当期製品製造原価	12,333	14,892
合計	17,398	21,707
他勘定振替高	367	558
商品及び製品期末たな卸高	1,991	2,848
売上原価合計	15,039	18,300
売上総利益	11,038	12,198
販売費及び一般管理費		
販売費	2,485	2,414
一般管理費	6,709	7,099
販売費及び一般管理費合計	9,194	9,513
営業利益	1,843	2,685
営業外収益		
受取利息	19	188
受取配当金	1,080	1,299
為替差益	—	816
受取手数料	166	109
その他	172	108
営業外収益合計	1,439	2,523
営業外費用		
支払利息	30	124
為替差損	207	—
減価償却費	49	8
デリバティブ損失	—	267
その他	31	80
営業外費用合計	318	480
経常利益	2,964	4,728
特別利益		
固定資産売却益	473	1
投資有価証券売却益	—	777
関係会社株式売却益	90	—
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	564	780
特別損失		
固定資産売却損	80	11
固定資産廃棄損	1	7
事業再編損	120	—
特別損失合計	201	19
税引前当期純利益	3,327	5,489
法人税、住民税及び事業税	563	1,188
法人税等調整額	87	△63
法人税等合計	651	1,125
当期純利益	2,676	4,364

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,723	9,723	533	8,641	9,174
当期変動額							
剰余金の配当						△1,088	△1,088
当期純利益						2,676	2,676
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2	2	-	1,587	1,587
当期末残高	10,056	5,000	4,726	9,726	533	10,228	10,762

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,848	22,105	428	428	21	22,556
当期変動額						
剰余金の配当		△1,088				△1,088
当期純利益		2,676				2,676
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	16	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	5	8
当期変動額合計	16	1,606	3	3	5	1,615
当期末残高	△6,832	23,712	432	432	27	24,171

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,726	9,726	533	10,228	10,762
当期変動額							
剰余金の配当				—		△1,424	△1,424
当期純利益				—		4,364	4,364
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			3,671	3,671			—
自己株式の消却			△4,291	△4,291			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	△619	△619	—	2,940	2,940
当期末残高	10,056	5,000	4,106	9,106	533	13,169	13,702

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,832	23,712	432	432	27	24,171
当期変動額						
剰余金の配当		△1,424				△1,424
当期純利益		4,364				4,364
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	2,221	5,893				5,893
自己株式の消却	4,291	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△235	△235	△8	△244
当期変動額合計	6,511	8,832	△235	△235	△8	8,588
当期末残高	△320	32,544	196	196	18	32,759

5. その他

(1) 連結業績概要

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期 (予想値)	
売上高	43,426	(99.9)	59,783	(137.7)	62,500	(104.5)
営業利益	3,547	(111.7)	6,112	(172.3)	7,200	(117.8)
経常利益	3,357	(105.5)	6,484	(193.1)	7,100	(109.5)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,440	(142.9)	5,296	(217.0)	5,100	(96.3)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期 (予想値)	
HMIソリューション	12,881	(99.7)	28,212	(219.0)	30,000	(106.3)
盤内機器ソリューション	10,607	(92.8)	11,324	(106.8)	11,500	(101.6)
オートメーション ソリューション	6,084	(98.0)	8,184	(134.5)	8,800	(107.5)
安全・防爆ソリューション	5,250	(110.0)	6,359	(121.1)	6,800	(106.9)
システム	2,808	(98.9)	2,935	(104.6)	3,000	(102.2)
その他	5,794	(109.6)	2,767	(47.8)	2,400	(86.7)
合計	43,426	(99.9)	59,783	(137.7)	62,500	(104.5)

② 販売地域別売上高

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期 (予想値)	
国内売上高	27,939	(101.3)	28,158	(100.8)	29,500	(104.8)
海外売上高						
米州	5,495	(91.7)	9,265	(168.6)	—	(—)
EMEA	1,513	(78.8)	9,999	(660.6)	—	(—)
アジア・ パシフィック	8,476	(106.3)	12,360	(145.8)	—	(—)
海外売上高 計	15,486	(97.5)	31,625	(204.2)	33,000	(104.3)
合計	43,426	(99.9)	59,783	(137.7)	62,500	(104.5)

(3) 設備投資額

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期 (予想値)	
連結	2,103	(140.2)	1,991	(94.7)	2,300	(115.5)

(4) 減価償却費

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 (予想値)
連結	1,141 (75.1)	2,398 (210.1)	2,500 (104.2)

(5) 研究開発費

() 内は各年度の売上高比 (単位: 百万円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 (予想値)
連結	2,242 (5.2)	2,202 (3.7)	2,300 (3.7)

(6) 四半期別業績(連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成30年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	14,344 (153.2)	14,954 (137.2)	15,282 (142.9)	15,202 (121.9)	59,783 (137.7)
営業利益	1,470 (337.6)	1,650 (154.7)	1,687 (248.4)	1,304 (95.5)	6,112 (172.3)
経常利益	2,148 (627.6)	1,493 (141.0)	1,592 (185.6)	1,250 (113.9)	6,484 (193.1)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,807 (1,046.3)	1,198 (166.7)	1,252 (238.1)	1,037 (101.4)	5,296 (217.0)

(7) 四半期別製品別売上高(連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成30年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
HMIソリューション	6,952 (237.3)	7,137 (230.7)	6,952 (217.1)	7,169 (196.2)	28,212 (219.0)
盤内機器ソリューション	2,754 (108.8)	2,843 (105.6)	2,862 (110.7)	2,863 (102.3)	11,324 (106.8)
オートメーション ソリューション	1,730 (132.5)	1,851 (118.8)	2,225 (156.9)	2,376 (131.9)	8,184 (134.5)
安全・防爆ソリューション	1,490 (127.7)	1,621 (123.6)	1,579 (124.7)	1,668 (110.8)	6,359 (121.1)
システム	732 (132.6)	775 (118.2)	723 (88.8)	704 (89.7)	2,935 (104.6)
その他	682 (78.2)	724 (45.7)	939 (66.8)	420 (21.8)	2,767 (47.8)
合計	14,344 (153.2)	14,954 (137.2)	15,282 (142.9)	15,202 (121.9)	59,783 (137.7)